慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	オーストラリア社会論の課題と方法に関する若干の考察: 地域研究としてのオーストラリア社会論
Sub Title	
Author	関根, 政美(Sekine, Masami)
Publisher	慶應義塾大学法学部
Publication year	1983
Jtitle	慶應義塾創立一二五周年記念論文集: 法学部政治学関係 (1983. 10) ,p.303- 324
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Book
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BN01735019-00000002-0303

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

オーストラリア社会論の

課題と方法に関する若干の考察

-地域研究としてのオーストラリア社会論

関 根 政 美

| 社会変動研究としての地域研究| 地城研究としてのオーストラリア国民社会論

四 オーストラリア研究の課題 三 もら一つの社会変動の源泉

一 地域研究としてのオーストラリア国民社会論

ストラリアに住む人々、あるいは人々の集合体の行動・相互作用のパターン(社会行動・組織・制度、文化・価値体系) オーストラリア社会論を、最も単純な形で表現すれば、オーストラリアという国民社会の研究、 すなわち、オー

とその変動の研究といえる。「国民社会としての地域」の研究である。

特定の境界領域内に住む人々とその集合体の研究であり、研究対象項目は、経済的・政治的・社会的行動、組織 地域研究 (Area Studies) について様々な見解が考えられようが、社会学の観点からすれば、(1) 地域研究とは、

〈各地域別個別研究〉 σ 地 (global munity) 会 個 域

国

際地

域

圏

(例

えば、

ECない な

しは

ASEANなど)

そして 政地区、

地

社

ル

で

ō

諸

昭項目

あ 球

れ

ば 会 に限定される必要は

V,

州

郡

などの

広域行

民

は 制

都

市 価

쥒

郊外ある

b

、はその

中

の 風

部

0

地

区

コ

3

=

テ

度

値

規範体系、

言語、

宗教、

俗俗

など広範な分野に及ぶ。

地

域

強 (研究である。 莂 かゝ i, 的 society) 相 有 注意すべきは、 関連的研究が 対連で に及んでもよい。 このように幾つ ある。 なされる場合 その 各 地域あるい 関 (連を見過して かに区分された地域 定の は 地 明確に規定された領域で 各項 域研究と は地 目 0 他 域 b !の地域 、 え_② シベ の Œ

版域を拡 社会学の得意とした伝統的 が大す る。 故 ĸ ے の 村落研 研 究 は 究 文 都 化 市 人類学 İ ξ 2 民俗学 テ ィ の 研 農村 究 ٤ 都

位とし 考えると、 ここでは次のことだけ指 て研究する価 各地 域 を閉鎖シ 値があるとすれば、 摘 ステムとして設定した研究は意味を失なってくる。 (3) た 今 本稿は、 0 ように、 体系的 社 会 で (地域社会) 相 互関連的 K な動 みられる諸要素間 態的 L 地域研究を目指すものといってよ か Ļ 依然として の 複 雑 な関

図参照)

う狭

・意味で

ō

地 地域研

究の単

-なる拡

大・ 白

応用

とは

Į,

えな

い。

そ

の

違

Į,

は

論述を進めるとともに

明ら

となろうが

連 _ያን

相

崩

を

定の

地 宣作

域

を単

市 領 下位レ

ル

の

地

域関連分析が要請されることとなる。

えぬ

ことが

多

例えば、

文化

経

済

政治

など。

とすれ

ば

上位

L

١, レ

姿を認 べ

ル

と

地域研究は、

そ

の

間

O

1.

l

304

ばならない。

7

メリカ

程の影響力はないが、

日本をはじめとするアジア諸国、

とくに東南アジア諸国(ASEAN諸国等)

お

研究も要求されるであろう。 既に述べたのでくり返さないが、このレベルの地域研究は、 ためである ーストラリア社会論が、 研究対象項目は また、 国民社会レベル地域研究として設定されたのは、 地域研究としては非常に複雑・多面的になることが予想される。 必要に応じて国際環境 (国際政治・経済) さらにきめ細かい分析単位としての下位レベ などの影響、 国民社会としての全体像に接近する あるい 対象項目の概 は地理的 ル 自 の 然的 地 域 は

影響の研究が重要な戦略ポイントとなろう。

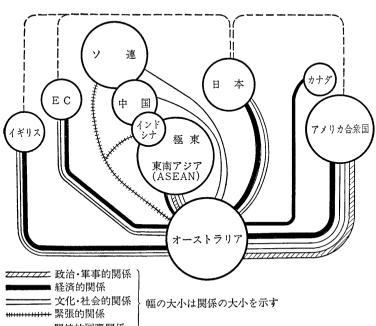
環境条件の研究は、

この意味で大変な重味を持つ。

う事実から、 リスとの関係を薄めているが、 りが多い。 て社会・文化などの側面でその影響力を強く保持している。 在などが象徴的である。 ・ス . IJ ト カ合衆国との多方面 ・ラリア社 オーストラリア社会の国際関係をみてみたい。(4) 政治的には、 各州の最高裁から英国枢密院 |会の変化をも意味しているといえよう。 英国女王の名代としての連邦総督(the Governor-General)および各州総督(the Governors)の存 しかし、その一方で、戦後、 の関係が強化されているという事実は、 イギリスの植民地であったということから依然として政治・司法制度をはじめとし (the Privy Council) 英国からの政治的・経済的影響が減少していくとともに、 つまり、 オーストラリアは、今でこそその経済・ オーストラリアの国旗に英国国旗が鎮座しているとい への上告が可能であるという点、 アメリカ化 単なる国際関係の変化ということだけでなく、 (Americanization) の問題が注目されね 植民地時 政治の面でイギ 代の名残 ァ オ

せて くであろう。 ホ ン コン、 台湾、 これらの点についての研究は今後の課題で 文化的にも中国人移民・インドシナ難民の流入による変化はすでに明瞭である。 韓国との政治的・軍事的・経済的関係の増大はオーストラリア人の世界観・ あろうが、 アジアとの関係拡大は多様な波紋を投げかけて 国 また、 際関係観を変容さ E C 諸 国

第2図 オーストラリアの国際関係



ル

の研究とその

の重要な戦略拠点となるだろう。国際地域圏は、オーストラリアの国際的地位・位置研究てアメリカ合衆国、東南アジアをめぐる国際関係)

ţ,

玉

への間の分析(イギリス、EC、

日本そし

だけを考えても、

オーストラリアと関係の深

輸出の損出につながることが多い。

この一例

業産品輸出圧力の増大は、

オーストラリアの

けではあるまい。EC・アメリカ

の日本へ

の農

アと他国との直接的関係だけが問題となるわ

ア社会を考える上で無視できない。

国際関係は、

しかしながら、

オー

・スト

・ラリ

文化的・社会的影響、

異質化はオー

ストラリ

1

口

パ人を中心とする大量移民のも

地理的・自然的環境も同様に重要である。る(第二図参照)。

南

たらす

ギリスを除く)との関係の強いきずなと、

ŀ

・ラリア社会に複雑な影を投げかける

され、 だ じるという産業構造をもたらした。 事 に 0 地 騰という問題が生まれ企業・政府の悩みの種となる。 けでなくオー ١ 事実は、 理的 カゝ こうした厳し 計 他方で、 には ア人の二律背反的心理・態度形成に大きな役割を果たした。 'n 都市の失業率減少に役立たぬという事態を生む。 知 日 本の はオー ħ 僻 な 独自な風土と反イギリス意識とが交錯する中でのオーストラリア文化形成への欲求の増大は、 ストラリ ような輸出 .地性による孤立感・劣等感の増幅は中央文化 (イギリス・ヨーロッパ文化)への異常なあこが ストラリア人の心理的態度に い条件を嫌ら者 地の果てに孤立した唯一の文明社会という感覚が防衛意識を異常なまでに発達さ 、アの経済にも大きな規制を加えている。 指 ;向型の製造産業を発達させる必要、 (とくに若者) が多く、 また、 天然資源は、 《距離の暴虐 資源採取産業の資本集約化は以上の条件の影響もあって強い 天然資源の存在はアボリジニーとの対立原因ともなり 労働力調達の困 石炭を除いて厳しい生活条件のもとで採取されることが多 the tyrany of distance 例えば、 あるいは欲求を生まず、 しかし、 天然資源(鉱物・エネルギー等)が豊富という 難、 費用 自然・地理的環境は文化・社会的態度だ (社宅、 がどれ程の影響を与えてきた 休暇旅費、 輸入代替製造工業で甘 公共施設等) せると れを生ん オー 同 髙 時 化

体史研 少なりとも明確になっている必要があろう。 社会変動 地 域社会の 究が基 一研究が目的とされる場合は、 研究はその歴史的・変動的研究を追加することによって更に動態的 地域研究は、 一礎となることが好まし ある特定の時点の静態的でスナップ・ い 当然のことながら第二次世界大戦頃までのオーストラリ ことは言うまでも そのために植民地以来の全歴史研究が必須か否か問題であろうが、 ない。 すでに指摘 シ , = ッ ト的研究としてのみ設定されるのではな した如く ・立体的となろう。 オー ス ŀ ラリアが アの全体社会像が多 とくに、 イギリ 戦後

植

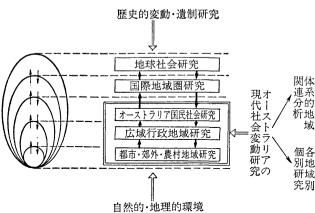
|民地であったという歴史的事実は、

決定的な重みを持っている。

ス 全

の

リア国民社会レベル地域研究の枠組 第3図



害するという事態を生む た 国際分業・輸出指向型製造工業への転換には大きな抵抗がある。 輸入の経済構造に慣れ親しんだ体質を一朝一夕に変化させ、新し 天然資源の輸出が近年盛んになったが、 給国という植民地経済の伝統に拘束されているということである。 を組立ててきた、すなわちイギリスの工業化のための原料・食料供 ギリス植民地として羊毛・小麦などの農業産品の輸出を中心に経済 破することにより解決しようとするが障害が多い。それは、 1 ・ギリスで発達した職種別組合の伝統が、 原料・食料輸出、 新しい技術革新を阻 工業製品 長年イ

ŧ い

もとづく国民社会レベル地域研究の構成と位置付けがはっきりした 動研究」として構想されることになる。 かくしてオーストラリア社会論は 「歴史研究を前提として社会変 地域研究の枠組と、それに

と思われる。 (第三図参照

1 四 [合併号、 地域研究に関してその方法・課題についての議論は多い。最近のものとしては以下参照。アジア政経学会編『アジア研究』第二八巻第三・ 一九八二年。 矢野暢 「地域研究と政治学」(日本政治学会編『年報政治学』一九八〇年)。

2 の概念は伝統的社会学においては物的・心的連帯の強さ、つまり地域性・共同性の高さを示すものとして観念されてきた。例えば、 地域とは、一定の利害関心・目的に従って連合している個人あるいは集合体の一定の空間的・地理的まとまりと規定しえよう。 地域社会

低

成長率などを、

オ

ーストラリアは、

製造工業の輸入代替志向を打

例えば、

OECD諸国が抱えている諸問題、

高失業、

高インフレ

球社会に対して「部分」という意味あいが込められる(蓮見音彦「地域政策と地域問題」『テキストブック社会学ら地域社会』有斐閣、一九七 地域性・共同性に対して一方でこだわりを残しつつ、他方でその領域を拡大することを提唱することとなろう。なお地域とは全体あるいは地 共同性の強さ・弱さは、地域レベルによって異なろうし、工業化・社会変動の激しい社会では稀薄化・拡散化することとなろう。本稿では、 性である』(石川淳志「近代産業と地域社会の変貌」佐藤・鈴木他編『社会学を学ぶ』有斐閣、一九七一年、再版、六九頁)。しかし、 規模な部分社会をも指す相対的な使用法を持つ多様な概念であるが、そのいずれにも共通してみられるのは、地域性と共同性という二つの特 何らかの意味で社会的にも一定のまとまりをもつ範域として、他から区別されて存在する。こうした空間的・地域的範域を社会学では地域社 七年、二三三頁)が、本稿では特定の範囲という点により注目したい。 おいては次のように地域社会を規定する。『われわれの生活は、一定の空間的・地域的ひろがりのなかで営まれている。そしてこのひろがりは、 1 (community) といい、基本概念の一つとしてきた。それは、民族国家をはじめとし、農村・都市などの地方自治体や、さらには、

(3) 地域研究に関する関連・変動をみる時、注意しなければならぬことがある。その一つは、上位社会からの影響力に翻弄される下位社会の vol. 20, June, 1969 を参照)。 研究の必要性の指摘は以前からもなされていた(例えば、M. Stacy, 'The myth of community studies', in British Journal of Sociology, が必要であろう。 姿のみが浮かびあがってくるという危険である。上からの変化と下からの抵抗といった側面、 R.A. Wild Social stratification in Australia, (George Allen & Unwin, Sydney, 1978), p. 34. 54. すなわち関連性と独自性のバランスをとること 関連的・体系的

(4) オーストラリアに関する以下の記述は拙稿「オーストラリアの歴史的発展と現代の諸問題()~(三)(『法学研究』第五五巻一一号~一二号・ ざるを得なかったので、本稿で示される具体的諸問題についての参考文献は省略させて頂く。 第五六巻第一号)を参考としている。各々の問題については、、同稿凵の末尾の参考文献を参照されたい。紙数の都合から注は極力少なくせ

社会変動研究としての地域研究

)地域研究の方法と社会変動論

地域研究はい かにしてなされるべきであろうか。 また、 その基本的課題 定は何

どのレベルで設定されたとしても対象は多角的・複雑なものにならざるを得ない。

地域社会は、

当然の帰結とし

第 4 図 地域研究の基本的手段・視覚の枠組 学際的,対抗的研究 地球社会研究 各地域内 項目別研究 国際地域圏研究 広域行政地域研究 •郊外•農村地域研究

ある (民俗学的 各地域内 体系的研究: |研究の応用| 多元的方法研究 (日常・非日常) (第四図参照)。 るも 個 しても目を配り、 成果を利用することが肝要となる。 あらゆる手段が導入されよう。 すことができぬものとするだろう。 別的 日常的· すなわち方法的多元性(methodological pluralism)をも欠 のばかりでなく文化人類学的な参与観察による研究まで 記な事件 研究視覚と関連して、 反復的 事象に注目されがちな文献 バ (年中行事・ ランスのとれた社会生活・変動研究とな 対象の複雑さは研究手段の多様 日常の出来事) ある 文献的 これはまた、 い は

こうした諸研

究

統計的研究によ

か

な対象・事象に対

統

計

研 究

に

対

非日常的

で

散慢で脈落のない くか.]連関 分析がなされ といった変動の局面が問題とされる時はなおさらである。 学際的研究という時、 ,諸研究の寄稿集に終始する事が多い。 (4) ねばなるま 必要に応じた各個別研究を積み重ねればそれで十分と言えようか。 例 りえば、 技術 産業の革新・変革がどのように他の諸要素に影響を波及させて こうした欠点を防ぐためには、 各研究項目の 総合的 往々にして、 1.体系

的

U

るために必要なので

覚の多様性も要請する。

研究の基礎視点が多角的

(対抗・

相

٤

である場合さらに地域社会研究の成果は豊穣なもの

的

[接近を意味すると同時に、

対象の複

(雑さと関連して研

て学際的

な研究を必須とする。

し

カゝ

Ļ

学際研

究は、

多学

問

ここで、

このように規定されたオース

トラリア国民社会論の内容と課題を明確にするために工業化と社会変動

般論を以下簡潔に論じておきたい。

;zation) 戦争などの破壊的なもの、 は について研究し、 の基礎となる。 般的には、一八世紀後半イギリスで本格化した産業革命のあとを追って世界に拡大しつつある工業化 (industrial-ところで、このような分析・研究は今までなされなかったであろうか。 「社会変動論」 何らかの原因によって生じた衝撃力が地域社会の各側面に変化を生じさせた場合、その変動過程とその諮結果 を原因とする社会変動が分析の基本的対象となっている。 オーストラリア社会論は、 研究として社会学の分野に多くの蓄積がある。 変動制御・計画的変動の方法を考察することを目的とする。 あるいは、強力な文化・宗教・イデオロギーの伝播によるものなど様々である。 既に社会変動研究とされていたが、 これを無視するわけにはいくまい。 このことはオーストラリア社会分析の際でもそ 体系的・連関分析と変動研究は、 ここで改めて「工業化と社会変動研 変動の原動力は、 自然災害・侵略 社会変動研 しかし 従来よ

□ 社会変動の一般論

究としての地域研究」となる

工業化とは、 般に生産性向上を目的とした生産技術 様式上の変化ないし高度化をいう。 具体的には以下の諸

能となった石油 あるいは水車、 変化を含む。 ─使用するエネルギーの変化。 風車など水力・風力など伝統的・自然的エネルギ 石炭 ・天然ガス ・ウラニウム すなわち、 ソ ーラ 1 人間・牛馬に代表される動物など生物エネル ェ ネル ギ 一の使用から、 1 の如き新らしい無生物エ 科学技術の発展にともない ネル 半 ギ 1 を燃料とし 袓 利 用可

た蒸気・内燃・電動諸機関の生み出す複雑な原動力・機械力への代替。

口技術の変化。

単純な道具の利用から複雑

して単能工・半熟練・不熟練労働への稀釈化(dilusion)および、 働力需要の急変。 (1)未分業、 単純分業および熟練における未分化、 回高度な専門的知識・技術を要する専門職·技術 万能工的熟練労働力から、 分業化・協業化を通 職

で体系的な工業機械・技術体系ならびに情報収集・分析・伝達体系の利用と応用への変化。

僚制組織の形成。 化。すなわち「成行き管理」から「経済合理的経営」・「科学的管理法」の生成、ないしは合法的支配を基礎とした近代官 その後の組織管理技法・組織の革新・精緻化(人間関係論・人的資源論・コンティンジェンシー理論

以上、四項目にわたる変化の諸過程が工業化の基礎内容であり研究の基本領域とされる

研究職などホワイト・カラー職の機能増加と新しい熟練形成 (skill-formation)と高度化。

四経営管理、

公式組織の変

組織間関係分析)。

な形で示せば以下の如くである。(6) 産業ないしは消費・労働生活など社会の広範囲な変動が促がされる。 よって招来されることは大量かつ低廉なる工業製品 第二次産業(製造工業)における大工場組織の導入と生産性向上を志向するものであるが、そのことに (消費財・生産財) こうした工業化の普及による社会変動を単純 の普及と利用の高まりである。 その結果、

融機構、 産業構造の変動を促す。第二に、工業化に必要な大量の労働力の確保や製品流通に従った人々の地域間 まず第一に、 導入された当該社会の経済機構 (economic organization)、すなわち、 市場制度、 流通 移 金

societal organization)の組み替えがなされるのである。 はじめとする政治組織(political organization)の変革が要請され、 社会移動を引き起こす。 (組織・集団・制度、成層・階級構造)および生活様式(生活体系・構造)におよぶ。 人口動態 (demographic structuer) 第四に、新しい社会の構造と欲求 needs に従い、 の流動化・活発化が導かれる。 時には社会体制の革命も促される。 全般的社会組 第三に、 最後に、 織 変動は社会 権力構造を 究極

的には、

新しい生活様式のもと人々の価値・規範・信念の体系 (value system) の革新が導き出される。

変動はこう

白生産労働の様式・労

ons) 工業化の普及・深化過程 第5図 空海上諸交通 組 織 地球社会研究 うことである。 を社会が自らの手で整備する段階 かし変動 国際地域圏研究 「動機づけ」 国民社会研究 記、単 運輸 広域行政地域研究 ・に工業化 などの 通信、 なわち、 都市,郊外,農村地域研究 工業化 港湾施設等インフラス 局 ر ص 初期工業化 衝 面 1 凹にお |撃力によって生じるものではない。 (深 ン 中期工業化 フ ける変革 / ラス 化 から既に 高度工業化 トラク 超高度工業化 1.開始されるからである。 刷 チ なもの 定着し が 0) 学 ム 守 ۲ 新が 朔 働きかけを核とする複 備 変化 ュ 工業化過程 ・ラクチ (工業主義) ァ 6 工業化 など。 現状肯定的価値体系・ 技 前提となる。 術 ·であろうか。 か の整備以外に、 通りの社会変動が促がされてそれで終了するという単 の で ュ あって !と社会変動 これらが変動を既に要請するのである。 熟練摂取 障害となる拘束的伝統的 ァ および経済成長 は の整備 L 工業化導入・定着のため 換言すると、 工 カゝ 一業化過程 は 発展 経済機構 工業化に際しては、 L 充実を行 なが 雑 工業化 能 ıÙ で動態的な過程とならざるを得ぬこと 力の b への肯定的 理態度の打 は • 物的 前 なうと 醸 ゎ 人口動 提条件が整 脱成の 次 側 な社 々 か 精神的 からと社 ため 態 K 破 会 同時 なされ 積 0 鉄道をはじめとする 前 の近代的 政 社会構造· 1 ど 極 両 提 会 ン 治制度な 的 面 価値」 条件 る技術革 0 ダ 動 一の改革 工業化が導 側 このように ス 機 教 ኑ か ・「制度」 (Preconditi 育制 づ ij 生活様 5 が 一新とそ ´アリ け、 l 0

相

度

0

科 ズ 肝

要

は保

して

般化されてい

紬

〈拡散化

0

応用を必然化し、

常に新

いより高度な工業化過程を発生する

社会へと拡散し、さらに国民社会を超え地球社会全体に普及・伝播していく。(9) 次段階の前提条件整備を必要とする。このようにして社会変動が誘発され変動が常態の社会となる。つまり工業化 された社会は、 連続的なプロセスである。 高度化する工業化による変動の深化を経験し続けるのである。その一方で工業化は一地方、 故に、 社会は常に新しい変化に対応するとともに、 それ故に、工業化と社会変動の研究 新しい技術・産業構造変化のための 一国民

工業化と社会変動の過程についての概略は以上の議論で十分明らかと思われる。

工業化・高度工業化が存続する限り、その研究の地平を広げかつ深め続けねばならない(第五図参照)。

○ 社会変動の比較研究

ある。 発途上国の工業化導入、 業化過程の 〈一元性―多元性〉および未来・現代社会の を行ない工業化にともなら社会変動の一般的性格、 ともなう社会変動の各工業化社会における具体的諸形態・過程・結果についての情報を得たあと、 なり示唆なりを与えることが可能となろう。工業化と社会変動論は究極的には一つの政策科学となり うる もので 工業化と社会変動の研究は、 この研究が成功すれば、次に社会計画・制御といった社会発展・革新の問題、 すなわち、工業化による社会変動の過程はどこでも似たようなものなのか、おおいに異なるものなのか。 変動の結果、工業化社会・高度工業化社会は類似化するのかどうか、といった問題を考察するのである。 進展、ないしは先進工業諸国の高度工業化の促進などの様々な困難に対し、 単に変動の過程を明らかにすることだけが目的であろうか。 未来変動の方向・諸結果について見通しを得ようとするもので 〈収斂 convergence—分散・個別 あるいは前工業化社会および開 divergence> この研究は、 広範な比較研究 何らか の問題であ 工業化に エ あ

か

、混乱気味だということ、

すなわち「比較対象間の等価性の確保」

範に与えるが、

かし、工業化の初期段階は確かにそのことがあてはまるとしても、工業化の高度化、

社会変動の普及・深化が

依然として社会

ということである。

他方で社会からの拘束・反作用を受け特殊な条件のもと多元的な様相を示す、

よび比較について論じておきたい。 ここでさらにオーストラリア社会論の課題を明瞭にするために、〈一元性―多元性〉・〈収斂 —分散〉 の問

ぉ

つまり、 業化過程は一種の暗中模索状態となり、 自然·風土·文化 工業化の初期段階においては、 工業化は確かに「効率原理」によって示される普遍的論理を持つ以上、社会に対して共通・類似の衝撃を広 ―歴史的条件など多くの環境条件から強い反作用・拘束力を受けざるを得ない。これを原因として工 工業化のための前提準備が不十分である可能性が高いことと同時に、 工業化過程および結果についての議論は以下のように要約できる 結果として多元的な過程を経過せざるを得ない。時には挫折もありえよう。 当該社

5 集・分析・伝達手段を中心とする高度工業化への変化はどのような衝撃を与えるであろうか。 進んだ段階ではどうなるだろうか。 て、 の拘束力を受け個別化しているか、 も原因するが、 工業化過程は多元的であろうと、大方の意見がかたまりつつあるが、収斂と分散については論争中と言えるだろ 論の出ぬ原因は、 他方では研究者の比較方法にもよる。 先述の如く、 あるいは異質性を増大しているであろうか。 工業化の圧力の増大が社会の共通化・類似化を促すだろうか。 工業化と社会変動が連続的な過程であるという研究対象の流動性・不安定性 何をどのように、どのくらいの時間間隔のもとで比較する の問題が曖昧なままにされているのである。 初期工業化段階から高度な情報収 これらの問題に対し

かな統計的 従来、 社会変動にともなう収斂化と分散・個別化の問題を扱うにあたり、一国民社会レベルの社会変動状況の大ま 制度的比較に終始する研究方法を中心としてきた従来の社会変動論 ・現代社会論の議

工 ピソード ・中心の直観的「文化論」の一 面的な議論をもとに結論を下そうとする傾向が強か った。

象的描写

短絡的な比較を漫然と積み重ねるだけでは、 れる傾向が強く、 知識社会論などでは収斂傾向の強調がなされ、 これらの議論が対照をなしているようだが、 いつまでたっても結論を出すことはできないであろう。(ほ) 日本社会論、 日本文化論などでは日本のもつ個別的側面が浮き出さ 経済・社会・文化等の多様・複合的変化を表層的 本来、 社会—

これらが不十分な結論しか提出し得なかったことも確かである。

概して、

産業社会論、

大衆社会論、

管理社·

社会変動の比較研究も複雑・多面的にならざるを得ない。

そのことを明らかにするために、工業化と社会変動の研究領域について論じてみたい。

工業化の基礎をな

工業化

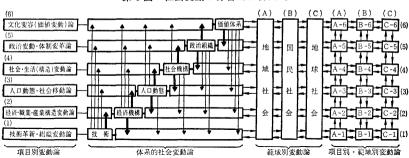
文化状況の単純な地域間・国際間の比較でも作業そのものが複雑・多面にわたらざるを得ないのと同様、

るか、 るいは極く常識的に言う『社会変動論』 変動論』 会成層 議論を土台とすれば、〈経済機構変動論〉 〈人口動態論〉 〈社会構造・社会組織・社会制度変動論〉 織発展・変動論〉などが注目されよう。その後も変動項目に従って逐次検討する必要があろう。 とする機械制大工場、 す工業技術・生産技術の比較・応用過程をみる〈技術革新論、 関連はどのようになっているかの分析が一般的レベルで必要とされよう。 階級変動論> の分野が研究領域として設定されよう。その次に、これら項目別変動がいかに全体として体系化されてい 〈政治・権力構造変動論〉 更に高度情報収集・分析・伝達装置の導入とそれにともなり組織構造・運営の変化を扱うへ組 が必要となろう。 および〈文化変容・価値変動論〉 これらは、 科学技術論〉および工業技術―公式組織体系を中核 社会変動論の基礎部分をなし、 すなわち『体系的社会変動論』 などの一般論としての『項目別 〈生活構造論〉 例えば、 比較のための 今までの **公社**

ち、 社会変動論の課題は、 地球社会、 国際地域圈、 比較であるから、 国民社会、広域行政地域等の中で具体化される姿をみなければならない。例えば 以上の議論を現実のもとに応用した研究がなされねばならない。 すなわ 亩

中核となるものである。

社会変動の綜合的分析図式 第6図



動研

究領

域

項 自

別

範域別変動 研究領域、

研究領

域

Ó

应

9

0 領

域に

規定できよう

(第六

す 動

な

h

ち

項 (24)

別変動 自

口体系的社会変動研究領

域

無域別社

一会変

論

後者を

電範

域別

(体系的)

社

会変動

論

と名付けることが

可

能

で

ある

論

〈国民社会変動論〉

沧地

域社会変動論〉

のように。

前者を『項目別

範域別

変

民

社

会経

済機構変動

論

国

際 地

域

権力構造変動

論

の

如

<

K.

ま 地

地

域

 ν

~

ル

で

の

体系的

関連的分析が

要請され 圏

゚゙よう。

例えば

〈広域行政

域社 た

一会変動 各

図参照)。

この社会変動の分析図式に基づいて比較がなされることになろう。

へ収斂

一分散〉、

あるいは〈一元性―多元性〉の問題は、

こうした社会変動

0

総

究 合

的研 性が かい とはいえ、このうち n 行なうという手続きを踏んではじめて納得の た相互に類似・ を行ならと同時に、 は の見通しを得ることはできる。 マ存在することが 究図式をもとに、 大変複雑で煩瑣な過程となろうが、避けて通ることはできぬものであろう。 共通化 一研究領域を選んで二国間比較を行なうことによって、なんら 判明すれば、 地 現実に生起し 0 球社会レベ 現象が発見されれ 単純な ル もし二国間に多少とも相 の た個 変動を考慮し 々 〈完全収斂モデル〉 ば 0 地 いく結論が生まれるはずである。 〈完全分散 域 0 項目 つつ広範に比較 1変動 個 互 別 は否定できるし、 一に異質性 体系的 モデル〉 および 対照研 愛動 もやは の 究 独 研 ۓ

な

その

ま 自

ŋ

否定し得るだろう。

問

題

は

た単

純

モデ

'n

が否定された場合である。

時こそ、

総合的社会変動分析

比較図式をもとに精緻な研究が続けられねば

ないだろう。第三の〈折衷モデル〉が最もらしいと考えられうるが、いずれも仮説的であるといってよいだろう。(『5) 以上の議論で、 オーストラリア社会論の基本的課題と、総合変動分析・比較図式の中での位置が明瞭となったと

思われる

- (1) この点について は、塩原勉「理論社会学における若干の基本問題」(『社会学評論』第二五巻第四号、一九七五年)、とくに「一 方法論 主義といってもよいであろう。なお「連合パタン」とは「複数分析視点の関係づけ方」の一つである(同二〇頁下段)。 な性質のものである。このような連合パタンは、単一統合理論ではなく、〈高度複合理論〉を予想している』(同二一頁上段)。分析視点の相対 る連合バタンは、各視点が自律性をもち相互批判によって対抗性を孕みつつ相互補完の関係をもつものであって、研究の 主題 や位 相に 応じ について」の項、一八一二三頁を参照されたい。塩原によれば「対抗的相補性」とは以下の如くに説明される。『複数の分析視点を関係づけ て、どれかの視点が主導性を持つにしても、特定視点が固定的な優位性を持たないし、対抗的相補性が各分析視点の自己革新を刺激するよう
- (2) 方法の多元性については R.A. Wild, op. cit., pp. 50-51. を参照。なお、各々の方法の選択・応用に関して注意すべき点は多い。本稿にお 川合隆男・霜野寿亮監訳『社会調査方法史』(慶應通信、一九八二年)を参照されたい。 いてそれらについて論じることは出来ない。とりあえず G. Easthope, A History of Social Research Methods, (Longman, Essex, 1974).
- (3) この点については有賀喜左衛門「民族資料の意味」(中野卓他編『有賀喜左衛門著作集皿、民族学・社会学方法論』未来社、一九六九年
- ed. (Longman Cheshire, Melbourne, 1977), A. Patience and B. Head, From Whitlam to Fraser; Reform and reaction in Australian ないようである。代表的なものとしては A.F. Davis, S. Encel and M.J. Berry, Australian Society: A Sociological Introduction, 3rd H. Kitaoji and P. Drysdale, Australia and Japan (Australian National University Press, 1980). (北大路弘信=P・ドライスディル politics, (Oxford University Press, Melbourne, 1979). があげられる。しかし、近年、オーストラリア人によるオーストラリア研究の充実 編訳『オーストラリアと日本』東大出版、一九八二年)があげられよう。不思議なことにオーストラリア人自身による体系的連関研究は多く 成果に関しての評価は分かれるかもしれない。しかし、こうした方向への努力は少しずつで は ある が進んでいる。最近の成果としては
- (5) 工業化と社会変動については以下を参照した。Wilbert E. Moore, Social Change, 2nd ed., Prentice-Hall, 1974. (松原洋三訳『社会変 会的影響』慶應通信、一九七一年)。G. E. Swanson, Social Change (Scott, Foresman and Company, 1971). (浜口晴彦監訳『社会変動の 動』至誠堂、一九六八年。ただし邦訳は第一版による)。Ditto, The Impact of Industry (Prentice-Hall, 1965). (井関利明訳『産業化の社

と発展は、近い将来に多くの成果を生むであろう。

組織化』早大出版、一九七九年)。富永健一『社会変動の理論』岩波書店、一九六○年。十時厳周『産業人類学序説──工業化と文化変容』世 一つの理念型としての工業化と社会変動についてであり、工業化過程と社会変動の基準枠組としてなされるものだという点を強調し 一九六六年。同「社会変動と経済協力――発展途上国の工業化と社会変動」(『法学研究』第四八巻第一一号、一九七五年)。ここでの

- (6) ここに工業化研究が必然的に社会変動 (social change) 研究を包摂せざるを得ない根本的基盤があるといってよいが、 時厳周『産業人類学序説』。ムーア(井関訳)『産業化の社会的影響』に多くを負う。一般に、産業化・工業化の概念と関連して近代化の概念 が考察されることが多いが、本稿の守備範囲を越えているので省略する。 以下の議論は、 +
- (7) 十時厳周「経済発展に関連する非経済的要因につ い て」(『法学研究』第四五巻第三号、一九七二年)五八―六九頁。同「社会変動と経 (8) 今日、先進工業諸国では、工業化から脱工業化ないしは高度産業化へとそのレベルを高めている。なお、オーストラリアに関しては次の 協力」(前出) ——四頁。W.E. Moore, Social Change, 2nd ed., op. cit., pp. 98-110.
- (9) 工業化の伝播と地球社会レベルの社会変動の問題については以下参照。Toshichika Totoki, "The Diffusion of Industrial Civilization Queensland Press, 1980). (麻生雅一郎・堀武昭訳『オーストラリアは大丈夫か――資源大国・四つの選択』サイマル出版、一九八〇年 書物が高度産業化とオーストラリアとの関連を扱う。Herman Kahn and Thomas Pepper, Will She Be Right ? (University
- 用である』としている。W.E. Moore, [1965]op. cit., p. 17 (訳書三三頁)。 dence; Harmony and Conflict in the Comtemporary World, 1979, pp. 1-13. なお、ムーアも『世界全体を単一の社会体系と考えることが有 and Its Grobal Consequences', in Executive Committee for Keio International Symposium, ed., Dimensions of Grobal Interdepen-
- れることが多い。この批判は、 調したい。また、社会変動論を主体とした政策科学化は、技術至上主義に走りすぎる結果として『産業主義や技術主義のイデオロギー性、 の価値体系や支配関係も歴史的に解明されなかった』(川合隆男「戦後日本の社会移動研究」『法学研究』第五四巻第六号、 を含めた非ヨーロッパ諸国の工業化過程、また従来、オーストラリアを含めて注目されなかったヨーロッパ系諸国の諸過程研究に基づく新し 来の先進諸国側の経験のみに土台を置くものをここで繰返すわけではない。ここでは、一方で〈収斂―分散・個別〉を念頭に置きつつ、 的・自然地理的・国際的環境を軽視すると同時に、援助自体一方的なものとなってしまった。工業化と社会変動論の政策科学化といっても従 短かに開発途上諸国へ適応されていた。しかも、それは政治的・現実的要請とも密接に関連していた。しかし結果的には、 。材料を収集していくことを強調する。そして次に、その成果を利用し、より普遍的な理論化を求め、その上での政策提言、ということを強 従来、工業化論ないしは経済発展論といわれるものは、いわゆる先進諸国の経験を一般化し体系化した理論体系を基礎とし、その上で気 特定政策主体の価値と結びつきやすい地域研究に応される時、更に注意しなければなるまい 六五頁) と批判さ 開発途上国の歴史
- 11 収斂・分散の問題については以下を参考とした。A.S. Feldman and W.E. Moore, 'Industrialization and Industrialism: Convergence

- and differentiation', in W. A. Faunce and W. H. Form, eds., Comparative Perspectives on Industrial Society (Little Brown, 1969)
- W.E. Moore, World Modernization; the Limits of Convergence (Elsevier, 1979). Clark Kerr, John T. Dunlop, Frederick H. Havbison

and Charles A. Myers, Industrialism and Industrial Man (Harvard University Press, 1960). (中山伊知郎監修、川田寿訳『インダス

トリアリズム』東洋経済新報社、一九六三年、とくに第二章)。

- (12) 松井清「比較研究にお けるエミックとエティック」(『法学研究』第五四巻第六号、一九八一年)四一六―四一七頁。異文化・社会間の比 較における問題は「比較の基準」の設定の良し悪しに大きく左右されるといえるだろう。比較可能性とその方法的諸問題については同論文を
- (13) 庄司與言『現代化と現代社会の理論』(東大出版、一九七七年)が高度産業化社会に関連する諸社会論を手際よくまとめているので参照さ れたい。日本人文化同質論を前提とする日本人・社会論に対して杉本・マオア両者は痛切な批判を行ない、より周倒な比較の枠組を提出して 参照されたい。
- 論が分かれるであろう。杉本良夫=ロス・マオア『日本人は日本的か』東洋経済、一九八二年 四五頁)。彼らは、最近、彼らの提唱した比較の枠組で行なった調査を公刊しているが、その結果は十分納得のいくものか否かについては議

いる(杉本良夫=ロス・マオア「くたばれジャバノロジスト――『日本人同質論』の方法的諸問題」(『現代の眼』第二〇巻第六号》一三四―一

ことである。それはむろんのこと、この〈収斂―分散・個別〉問題に対処するためでもある。 係、組織発展などの歴史的変遷を工業化との関連で研究・比較して行くことを、オーストラリア社会論の一般的議論と平行してやる、といち 筆者自身の個別的関心領域は〈組織発展・変動論〉の領域を中心とした比較(豪日労働・組織比較)にある。豪日双方の労働問題、

筆者の立場は、既に明らかなように〈折衷的・中間的〉なものである。こ の よ う に主張する第一の理由は、一つの研究領域においても

- 彩な個性を成立させることになったと み ることができる』(傍点引用者、有賀喜左衛門「共同体と現代」同著中野卓編『文明・文化・文学』 ならず、海外文明そのものの変容が必然化され、結果として、二つの文化・文明の交流から更に個性的な文化・社会制度が成立しうると考えら 異質文明の摂取をなす主体の持つ創造性、創意工夫のエネルギーが必要不可欠なのであり、土着化・定着化のためには、自己文化の変革のみ 外より新たな文明を導入する際、それは模倣・摂取という単純な過程ではないと指摘し得るからである。つまり海外文明の摂取にあたっては、 れるのである。有賀は『既成の文化伝統は新しい文明の影響によって、徐々にであるが、変化することによって、その民族文化により一層多 ムの自然、風土、社会─文化環境そして国際関係は決して、工業化を媒介として全面的に同質化するなどと仮定できぬこと。第三の理由は、海 〈収斂―分散〉の両傾向の存在を発見する可能性が高いこと。第二の理由は工業化(工業文明)の衝撃力の巨大さに拘わらず、各社会システ
- (16) 一般に、地域研究はともすれば各地域の特殊性を明らかにすることに目をむけがちとなる、という批判がある。しかし、本文で考えたよ らに . 〈収斂―分散・個別〉の議論を導入することによって多少ともそのような弊害を避けることが出来るのではないだろうか。地域研究の特

未来社、一九八〇年、一二〇頁)と示唆するが、深い含蓄のある文章と思われる

三 もう一つの社会変動の源泉

English speaking migrants) のもたらした文化―社会的衝撃は巨大なものといえるだろう。 を考える時、 工業化の 般的には、 み Ċ 見逃がせない問題がある。 あるのではない。 今までの議論で社会変動についての論述は終了するのであるが、 オーストラリアの場合、 もら一つの変動の源泉である。すでに指摘したように社会変動の原因 工業化過程の中で大量に移住してきた非英語国民 オーストラリ アの戦後の社会変動

にオ はイ 代 また人々の嗜好の変化 九六六年の白豪主義の終焉)。この結果、 南 衛のための人口拡大、口その人口を支えるための工業化に必要な各種労働力の供給、 = 九四七年より大量移民計画が実施されたが、 ì Ī 六○年代の工業化が成功しさらに労働力の需要が生じた時、 ギリス系移民に限られていたが、イギリスよりの移民が不足することが判明するやいなや、 -スト ・ラリア社会の変化を促すことに成功しているのである。また、 (ギリシャ・イタリア・ユーゴスラヴィア)などの非英語国民にその供給先を求めた。 (料理・衣服) は食料・衣料製造工業品目の多彩化を生み経済的刺激も生む結果となり、 人種構成の多様化とともに価値・ 非ヨーロッパ系の人々にも門戸が開放された(一 規範体系、 エスニッ *′*ク・ 言語・宗教の多様化を促した。 である。 コ 3 ュ しかし、 この移民計 = 戦争難民あるいは テ ィ 組織の活動 ア 一九五〇年 大 画 陸 当初 漸次 の 防 は

この文化の多様化は、 移民の オーストラリア社会への同化 (assimilation) の問題と抵触 ずる。 九五〇年代、 六 政治にも及びはじめ変化

!の輪はさらに拡大している!

第1表 オーストラリアの人口(誕生地別)

1947 90. 2	1954 85.7	1961	1966	1971	1976
	85. 7				
		83.1	81.6	79.8	79.9
7.2	7.4	7.2	7.9	8.5	8.2
0.4	1.3	2.2	2.3	2.3	2.1
0.2	0.3	0.7	1.2	1.3	1.1
0.1	0.3	0.5	0.6	1.0	1.1
0.2	0.7	1.0	0.9	0.9	0.8
_	0.6	1.0	0.9	0.8	0.7
0.5	2.3	2.6	2.6	2.5	2.3
0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6
0.3	0.6	0.8	0.9	1.3	1.8
0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5
0.6	0.5	0.4	0.5	0.6	0.7
0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0. 2 0. 1 0. 2 0. 5 0. 2 0. 3 0. 1 0. 6 0. 1	0.2 0.3 0.1 0.3 0.2 0.7 — 0.6 0.5 2.3 0.2 0.2 0.3 0.6 0.1 0.2 0.6 0.5 0.1 0.1	0.2 0.3 0.7 0.1 0.3 0.5 0.2 0.7 1.0 — 0.6 1.0 0.5 2.3 2.6 0.2 0.2 0.2 0.3 0.6 0.8 0.1 0.2 0.3 0.6 0.5 0.4 0.1 0.1 0.1	0.2 0.3 0.7 1.2 0.1 0.3 0.5 0.6 0.2 0.7 1.0 0.9 — 0.6 1.0 0.9 0.5 2.3 2.6 2.6 0.2 0.2 0.2 0.3 0.3 0.6 0.8 0.9 0.1 0.2 0.3 0.4 0.6 0.5 0.4 0.5 0.1 0.1 0.1 0.1	0.2 0.3 0.7 1.2 1.3 0.1 0.3 0.5 0.6 1.0 0.2 0.7 1.0 0.9 0.9 — 0.6 1.0 0.9 0.8 0.5 2.3 2.6 2.6 2.5 0.2 0.2 0.2 0.3 0.4 0.3 0.6 0.8 0.9 1.3 0.1 0.2 0.3 0.4 0.5 0.6 0.5 0.4 0.5 0.6 0.1 0.1 0.1 0.1 0.2

(Australian Bureau of Statistics, Social Indicator, No. 3, 1980, Canberra, p.9)

gration) 政策ないしは更にその程度を高める多元文化

言語の維持・継承を認めつつ、最低限市民社会の共通

ールを守り社会を維持していくという統合 (inte-

も手伝い、

各エスニック別の文化・社会的伝統・慣習

ととなった。このことの含蓄は非常に大きい。なぜな 社会化 (multi-culturalization) への努力が公認されるこ

ら文化・生活様式が、

一定範囲

「の中とはいえ、文化―

理由がある。 収斂と分散との問題に関連する。 こに大変興味深い問題が眼 からである。ここに、この衝撃力を見逃がせぬ大きな 社会変動への衝撃力として解放されたことを意味する ところで、この二つの衝撃力の存在を認めると、 前に浮かんでくる。それは すなわち、工業化 そ

0

代の後半より、 ラリ 策の続行が不可能と判断されるようになった。 ○年代はこの政策が移民政策の基調となったが、 の移民側からの抵抗、 アの同化政策遂行能力の限界などによって同化政 非英語系国民の増大の事実(第一表参照 ない i しはホ スト社会オ 七〇年 Ì ス 同

ŀ 化

ジア・アフリカの移民・難民は農村的バックグラウンドを持つ者が多い 普遍的圧力に対し、移民の多くが持ち込んでくる伝統的・農村的文化 ――との間に複雑な文化摩擦をおこすが、 移民の中でも南ヨーロッパ、中近東、ア

この諸結果についての分析が興味深いといえよう。この問題は、オーストラリアの農村的伝統文化拘束力がないと 、う点を補って余りある重要な問題となり、貴重な研究材料を提供するものと期待し得る。 (2)

(1) オーストラリアの戦後の移民計画に関しては、拙稿「オーストラリアの歴史的発展と現代の諸問題曰」(『法学研究』前出)にて論じたがより Sydney, 1978), R. Birrell and T. Birrell, An Issue of People; Population and Anstralian Society (Longman Cheshire, Melbourne, 詳しくは以下の二著作を参照されたい。J.I. Martin, The Migrant Presence: Australian Responses 1947–1977 (George Allen & Unwin

(2) ワイルドはオーストラリアの代表的な五つのコミュニティ研究を概観しつつ次のように い う。『多くのオーストラリア文学が農村的オー ている。しかし、オーストラリア地域社会研究は幾分異なった状況を示してくれる』R.A. Wild, op. cit., p.75 ストラリアを賞賛しているし、また仲間主義 mateship、平等主義 egalitarianism といったイデオロギーはそ の上に成り立ったものとされ

四 オーストラリア研究の課題

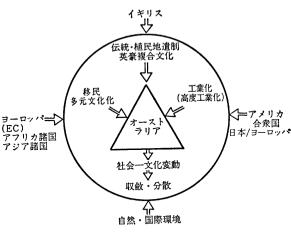
ア社会論の研究枠組をここに図示(第七図参照)し、研究課題を列記しておきたい 、ーストラリア社会研究の方法と課題について今まで述べてきたわけであるが、 まとめの意味で、 才 ーストラリ

究およびそれらの成果を利用しつつオーストラリア社会の過去の変動(工業化・社会変動)の過程(工業化以前も含む) 過去・現代のオーストラリア社会の変遷・変動を学際的(相補・対抗的視点をも含む)に、また方法的に多元的な研

について研究する 第一の研究を土台としてオーストラリア社会の現代・未来変動の状況を、

促進的要因を明確にしつつ記述・予測するということを目的とする。

変動の源泉とその制約(拘束)的要因



方箋を出す、 国内的問題・ または指針を考える。 矛盾を明らかにし、 変動 の 制 御 計画

 \Rightarrow

第(二)

の研究を土台として究極的には、

オ

1

ス

ŀ

・ラリア社会

0

法・課題についての再考・ 以上

一

に

の

目

の

に

使

っ

た

研

究

の 反省のための材料を見つけ出す。 中 か らまず 地域研究の方

を吟味し、 そして、 社会変動状況と工業化 変動研究の目的 へ収斂 一分散 (脱工業化・高度工業化) の過程 • 個 別 の 議論 の 進

展

(五)

()

自は歴史変動研究および工業化・社会変動研究、

未来予測

のための材料を獲得する

(四)

心課題である。 析的 て四~ に関する記述的 • 田は、 理論的研究といえる。 地域研究の方法・課題および社会変動論に関する分 実践的研究であるといえるだろう。それに対 以上が、 オ 1 ス ŀ ラリア社会論の

るものとされていたようである。 によるものもあれば、研究対象地域の性格にもよろう。従来、地域研究は非先進諸国(アジア・アフリカ)を白人を中心とする外人が研究す 題が生ずるやもしれぬ。本稿では、筆者自身の地域研究に対する方法と課題を一方的に論じたが、いずれ地域研究の問題点について論じた 会研究は なお、 一方で日本研究の対象たる日本人による西欧社会に属す一つの先進社会の研究という形をとるわけである。 地域研究の方法と課題に関しては冒頭で述べたように様々な見解がみられるようである。それは研究者の価値・哲学に基づく違い その外人には日本人も含まれるが、 そのような場合の問題点が指摘されてきた。しかし、 またこの点から新たな間 オーストラリア社

1

と思う

の ため

O 셌